

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年7月4日

【中間会計期間】 第36期中(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

【会社名】 テクノアルファ株式会社

【英訳名】 Techno Alpha Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲垣 映磨

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号  
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03)3492 - 7421(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 前田 資之

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号  
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03)5745 - 9722

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 前田 資之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 中間連結会計期間	第36期 中間連結会計期間	第35期
会計期間	自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日	自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日	自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日
売上高 (千円)	1,952,702	1,669,782	3,969,934
経常利益 (千円)	130,518	97,808	316,879
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	89,079	66,777	212,418
中間包括利益又は包括利益 (千円)	95,403	70,769	215,261
純資産額 (千円)	1,835,786	1,964,666	1,955,694
総資産額 (千円)	2,651,191	3,047,166	3,014,471
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	50.45	37.82	120.31
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.2	64.5	64.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,370	370,578	336,029
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,159	4,858	20,469
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,123	122,099	147,534
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	592,188	693,516	449,332

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間においては、ロシア・ウクライナ情勢に加え中東においても緊迫した状況が継続しており、今後の動向は依然として不透明です。また、米国の通商政策の動向を踏まえ、国内外の金利や為替の動向への注視が必要です。

このような状況のもと、当社グループは、重点課題である「半導体テストソリューションの強化」、「FA装置分野の強化」、「船用機器販売の強化」、「試験・計測システムインテグレーションの強化」および「理化学機器の販売強化」に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における売上高は1,669,782千円(前中間連結会計期間比14.5%減)、営業利益は91,636千円(前中間連結会計期間比3.6%減)、経常利益は97,808千円(前中間連結会計期間比25.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は66,777千円(前中間連結会計期間比25.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

#### エレクトロニクス事業

当事業においては、有望な商材である半導体テスターを中心とした半導体テストソリューションの強化および自社開発装置と輸入商材の相互補完によるFA装置分野の強化に注力しております。

当中間連結会計期間においては、おおむね順調に案件の検収が進んでおり、売上高は1,042,148千円(前中間連結会計期間比13.4%減)、営業利益は101,552千円(前中間連結会計期間比9.1%増)となりました。

#### マリン・環境機器事業

当事業においては、有望な船用機器メーカーの船用クレーンをはじめとする特殊甲板機器の販売に注力しております。

これらの船用機器は受注から検収までの期間が長く、当中間連結会計期間においては前連結会計年度以前に受注した船用機器の納入および検収を進めております。

大型の案件の検収時期が第3四半期にずれたことにより、当中間連結会計期間の売上高は158,635千円(前中間連結会計期間比56.5%減)、営業利益は14,075千円(前中間連結会計期間比88.5%減)となりました。

#### S I 事業

当事業においては、エレクトロニクス事業の装置開発・設計部門との連携強化を進め、主要ビジネスである試験・計測システムインテグレーションの強化に注力しております。

これらの取組みと併せて経費の削減を進め、当中間連結会計期間の売上高は429,706千円(前中間連結会計期間比27.4%増)、営業利益は61,629千円(前中間連結会計期間は、17,408千円の営業損失)となりました。

#### サイエンス事業

当事業においては、海外メーカー製ガスクロマトグラフィー関連装置をはじめとする理化学機器の販売強化に注力しております。

当中間連結会計期間においては、有望な引き合いはあるものの、売上・利益ともに低調に推移しており、売上高は39,293千円(前中間連結会計期間比15.3%減)、営業損失は8,492千円(前中間連結会計期間は、3,996千円の営業損失)となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は3,047,166千円(前連結会計年度末比32,695千円の増加)となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少547,704千円および電子記録債権の減少244,749千円の方で、現金及び預金の増加244,184千円および商品の増加584,179千円による流動資産の増加38,637千円によるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は1,964,666千円(前連結会計年度末比8,971千円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払いの一方で親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことによる利益剰余金の増加4,979千円およびその他の包括利益累計額の増加3,992千円によるものです。

当中間連結会計期間末における自己資本比率は、64.5%(前連結会計年度末比0.4ポイント減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、693,516千円(前中間連結会計期間末比101,328千円の増加)となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、370,578千円の収入(前中間連結会計期間は、25,370千円の収入)となりました。これは、主な支出要因として、棚卸資産の増加610,977千円および未払消費税等の減少45,853千円があった一方で、主な収入要因として、売上債権の減少833,740千円および仕入債務の増加119,666千円があったことによるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,858千円の支出(前中間連結会計期間は、28,159千円の支出)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入13,812千円の方で、有形固定資産の取得による支出5,774千円および無形固定資産の取得による支出12,650千円によるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、122,099千円の支出(前中間連結会計期間は、61,123千円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の減少60,000千円および配当金の支払による支出61,727千円によるものです。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年7月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	東京証券取引所 スタンダード市場	(注) 1、2
計	2,316,000	2,316,000		

(注) 1 単元株式数は100株です。  
2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式です。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年12月1日 ～2025年5月31日		2,316,000		100,210		75,210

## (5) 【大株主の状況】

2025年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
青島 勉	横浜市神奈川区	203,800	11.54
楠目 常男	神奈川県鎌倉市	100,100	5.67
塩崎 五月	大阪市天王寺区	46,500	2.63
中村 泰三	横浜市鶴見区	46,200	2.62
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	43,360	2.46
平 豊	群馬県高崎市	41,000	2.32
横田 重夫	愛知県豊橋市	41,000	2.32
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	28,300	1.60
テクノアルファ株式会社社員持株会	東京都品川区西五反田二丁目27番4号	27,700	1.57
テクノアルファ取引先持株会	東京都品川区西五反田二丁目27番4号	25,100	1.42
計	-	603,060	34.16



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 550,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,759,900	17,599	
単元未満株式	普通株式 5,800		
発行済株式総数	2,316,000		
総株主の議決権		17,599	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二 丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル	550,300	-	550,300	23.76
計	-	550,300	-	550,300	23.76

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年12月1日から2025年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	449,332	693,516
受取手形、売掛金及び契約資産	963,727	416,022
電子記録債権	463,500	<sup>1</sup> 218,750
商品	230,056	814,236
仕掛品	141,057	167,881
その他	302,428	278,045
貸倒引当金	402	116
流動資産合計	2,549,700	2,588,337
固定資産		
有形固定資産	211,212	204,963
無形固定資産	43,492	55,451
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
繰延税金資産	44,714	35,629
その他	65,352	62,785
投資その他の資産合計	210,067	198,415
固定資産合計	464,771	458,829
資産合計	3,014,471	3,047,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,805	294,472
短期借入金	2 510,000	2 450,000
未払法人税等	57,979	23,960
賞与引当金	-	9,176
その他	190,599	162,660
流動負債合計	933,384	940,269
固定負債		
リース債務	2,171	1,799
退職給付に係る負債	67,651	77,732
役員退職慰労引当金	49,015	53,829
繰延税金負債	2,540	4,851
資産除去債務	3,397	3,401
その他	616	616
固定負債合計	125,391	142,230
負債合計	1,058,776	1,082,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	2,393,286	2,398,266
自己株式	657,488	657,488
株主資本合計	1,957,653	1,962,633
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,958	2,033
その他の包括利益累計額合計	1,958	2,033
純資産合計	1,955,694	1,964,666
負債純資産合計	3,014,471	3,047,166

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
売上高	1,952,702	1,669,782
売上原価	1,393,101	1,161,069
売上総利益	559,600	508,713
販売費及び一般管理費	464,526	417,076
営業利益	95,073	91,636
営業外収益		
受取利息	1,222	1,458
為替差益	4,177	-
保険返戻金	30,475	9,652
その他	491	1,388
営業外収益合計	36,368	12,499
営業外費用		
支払利息	923	1,175
為替差損	-	5,151
営業外費用合計	923	6,327
経常利益	130,518	97,808
特別利益		
固定資産売却益	238	367
特別利益合計	238	367
税金等調整前中間純利益	130,756	98,176
法人税、住民税及び事業税	20,819	21,765
法人税等調整額	20,858	9,633
法人税等合計	41,677	31,399
中間純利益	89,079	66,777
親会社株主に帰属する中間純利益	89,079	66,777

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
中間純利益	89,079	66,777
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	6,324	3,992
その他の包括利益合計	6,324	3,992
中間包括利益	95,403	70,769
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	95,403	70,769
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	130,756	98,176
減価償却費	15,434	12,725
貸倒引当金の増減額（ は減少）	57	285
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,797	9,176
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	48,556	4,813
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	8,785	10,081
受取利息及び受取配当金	1,222	1,458
支払利息	923	1,175
為替差損益（ は益）	1,475	563
保険返戻金	30,475	9,652
固定資産売却損益（ は益）	238	367
売上債権の増減額（ は増加）	211,734	833,740
棚卸資産の増減額（ は増加）	161,040	610,977
前渡金の増減額（ は増加）	155,750	90,057
仕入債務の増減額（ は減少）	153,998	119,666
未払金の増減額（ は減少）	17,648	8,569
未払消費税等の増減額（ は減少）	25,185	45,853
その他	57,273	80,794
小計	50,540	421,090
利息及び配当金の受取額	1,209	1,439
利息の支払額	961	1,249
法人税等の支払額	25,417	50,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,370	370,578
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	54,667	5,774
有形固定資産の売却による収入	470	367
無形固定資産の取得による支出	14,472	12,650
保険積立金の積立による支出	1,746	1,398
保険積立金の解約による収入	42,233	13,812
貸付けによる支出	350	-
貸付金の回収による収入	374	786
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,159	4,858
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	60,000
配当金の支払額	60,689	61,727
リース債務の返済による支出	434	372
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,123	122,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,475	563
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	65,388	244,184
現金及び現金同等物の期首残高	657,576	449,332
現金及び現金同等物の中間期末残高	592,188	693,516

## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の電子記録債権が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
電子記録債権	- 千円	12,781千円

## 2 当座貸越契約

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
当座貸越極度額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	510,000千円	450,000千円
差引額	590,000千円	650,000千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
給与手当	144,378千円	135,948千円
賞与引当金繰入額	4,373千円	4,133千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,393千円	4,813千円
退職給付費用	11,172千円	15,470千円

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において、主要な費目として表示していた「役員報酬」および「賞与」は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より主要な費目として表示しておりません。

なお、前中間連結会計期間の「役員報酬」は35,090千円、「賞与」は21,952千円です。



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日 )	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日 )
現金及び預金	592,188千円	693,516千円
現金及び現金同等物	592,188千円	693,516千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 2 月28日 開催定時株主総会	普通株式	61,797	35.00	2023年11月30日	2024年 2 月29日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 2 月27日 開催定時株主総会	普通株式	61,797	35.00	2024年11月30日	2025年 2 月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,204,051	364,973	337,277	46,400	1,952,702
外部顧客への売上高	1,204,051	364,973	337,277	46,400	1,952,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	480	-	3,728	-	4,208
計	1,204,531	364,973	341,006	46,400	1,956,911
セグメント利益又は損失( )	93,043	122,842	17,408	3,996	194,480

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	194,480
全社費用(注)	99,406
中間連結損益計算書の営業利益	95,073

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,042,148	158,635	429,706	39,293	1,669,782
外部顧客への売上高	1,042,148	158,635	429,706	39,293	1,669,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	783	-	13,847	-	14,631
計	1,042,932	158,635	443,553	39,293	1,684,414
セグメント利益又は損失（ ）	101,552	14,075	61,629	8,492	168,764

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	168,764
セグメント間取引消去	563
全社費用(注)	76,564
中間連結損益計算書の営業利益	91,636

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
1 株当たり中間純利益	50円45銭	37円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	89,079	66,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	89,079	66,777
普通株式の期中平均株式数(株)	1,765,650	1,765,650

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月4日

テクノアルファ株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 齋 藤 浩 史

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 森 田 聡

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。